

証券新報

ANDO SECURITIES

2022.11/1 No.2159

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券


 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

イオンモール 8905

◇商業ディベロッパー大手

DMG森精機 6141

◇工作機械の総合メーカー

コンフォリア・レジデンシャル投資法人 3282

◇東急不動産をスポンサーとする住宅特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

[目次] □ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)→2P □トピックス→5P □ファイナンスメモ→6P

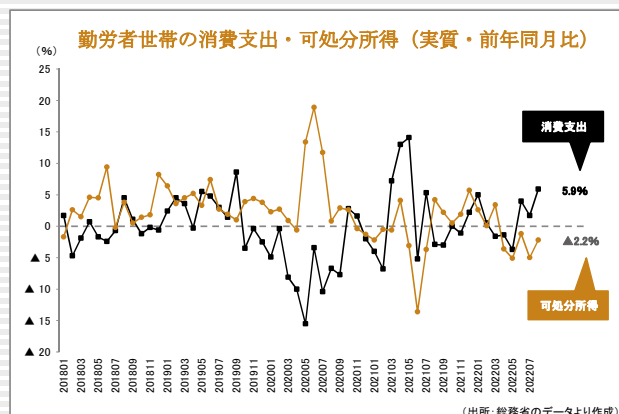
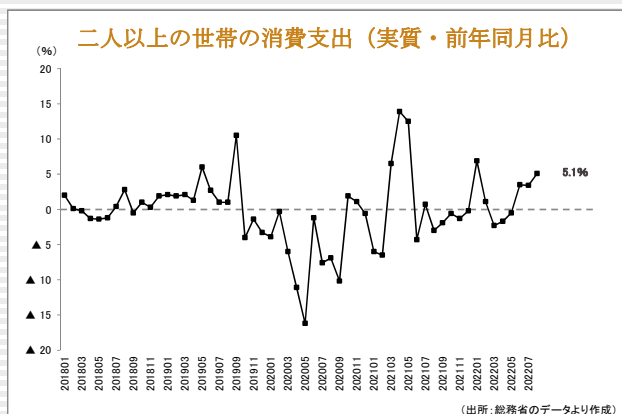
2022年8月の実質消費支出は5.1%増、3ヶ月連続プラス

総務省が発表した2022年8月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年同月比5.1%増の28万9974円だった。プラスは3ヶ月連続で、7か月ぶりの高い増加率となった。新型コロナウイルス感染対策の行動制限がない3年ぶりの夏休みシーズンとなったことで、外出関連の消費が増加したとみられる。

消費支出を構成する10費目のうち7費目で増えた。品目別にみると、宿泊料や国内パック旅行費を含む「教養娯楽」が前年同月比20.6%増と5ヶ月連続の

増加になった。医薬品などの「保健医療」は同15.1%増、鉄道運賃や有料道路料などの「交通・通信」は同11.6%増だった。一方、家庭用耐久財や室内装備・装飾品などの「家具・家事用品」は同10.8%の減少となった。

勤労者(サラリーマン)世帯の1世帯あたりの消費支出は、実質で前年同月比5.9%増の32万2438円と3ヶ月連続で増加した。また、可処分所得(実収入から税金や社会保険料等を差し引いた額で、いわゆる手取り収入)は、実質で前年同月比2.2%減の45万7774円となり、5ヶ月連続で減った。



焦点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)

値上がり率(6ヶ月)はリフィニティブ情報による。

※2022年10月19日基準

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位
1573	中国H株ベア上場投信	ハンセン中国企業株ショート指数	37.39	14,240	10
1678	NEXT FUNDS インド株式指数・Nifty 50連動型上場投信	Nifty50指数	11.98	285	100
1621	NEXT FUNDS 医薬品(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17医薬品	11.75	25,825	1
1630	NEXT FUNDS 小売(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17小売	11.06	22,840	1
1628	NEXT FUNDS 運輸・物流(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17運輸・物流	10.00	16,615	1
1617	NEXT FUNDS 食品(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17食品	7.75	29,060	1
1633	NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17不動産	3.98	31,070	1
1679	Simple-X NYダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	3.92	39,720	10
1399	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ	MSCIジャパンIMカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数	3.87	1,623	10
1477	iシェアーズ MSCI 日本株最小分散 ETF	MSCI日本株最小分散インデックス	3.50	1,894	1
1312	NEXT FUNDS ラッセル野村小型コア・インデックス連動型上場投信	Russell/Nomura Small Cap Core インデックス	3.46	19,860	1
1619	NEXT FUNDS 建設・資材(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17建設・資材	2.85	21,145	1
1546	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価(為替ヘッジなし)連動型上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価(円換算)	2.54	44,460	1
1553	MAXIS S&P 東海上場投信	S&P 日本地域別指数-東海-]	2.51	2,946	10
1698	上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)	東証配当フォーカス100指数	2.43	1,979	10
1464	ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス	JPX日経400レバレッジ・インデックス	2.15	14,280	1
1319	NEXT FUNDS 日経300株価指数連動型上場投信	日経300	2.14	353	1,000
1478	iシェアーズ MSCI ジャパン高配当利回り ETF	MSCIジャパン高配当利回りインデックス	1.76	2,373	1
1458	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジ・インデックス	1.64	16,415	1
1397	SMDAM 日経225上場投信	日経平均株価	1.54	27,415	1
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	1.53	13,970	1
1365	ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス	日経平均レバレッジ・インデックス	1.51	21,580	1
1579	日経平均ブル2倍上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	1.49	14,955	10
1568	TOPIXブル2倍上場投信	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	1.48	23,260	10
1578	上場インデックスファンド日経225(ミニ)	日経平均株価	1.34	2,189	1
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス	1.29	25,895	1
1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	JPX日経インデックス400	1.28	1,583	1
1367	ダイワ上場投信-TOPIXレバレッジ(2倍)指数	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	1.26	18,070	1
1369	One ETF 日経225	日経平均株価	1.08	27,500	1
1329	iシェアーズ・コア 日経225 ETF	日経平均株価	1.03	28,315	1

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※現物国内保管型と表記された銘柄は一部の取扱機関では現物と交換が可能ですが、当社では現物交換はお取り扱いしておりません。

※2022年10月19日現在、監理・整理銘柄等に指定されているものは除きます。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているので、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

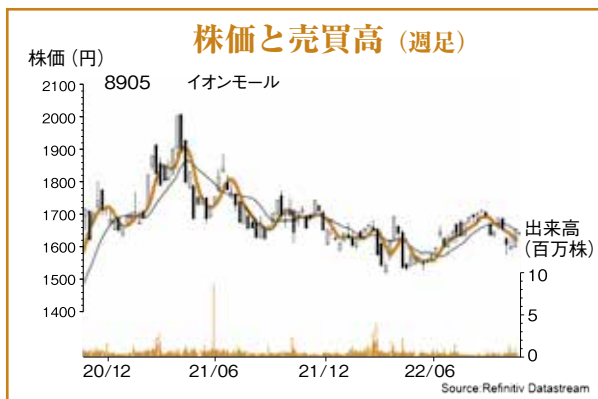
■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考
銘柄

イオンモール

8905



- 発行済株式数 227,557千株
- 株価(2022/10/20) 1,644円
- E P S 101.07円
- P E R (連) 16.3倍
- 高値(2022/8/17) 1,727円
- 安値(2022/3/9) 1,506円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
21/2	280,688	34,394	28,437	▲1,864	▲8.19	40.00
22/2	316,813	38,228	32,540	19,278	84.72	50.00
23/2予	404,000	55,500	45,500	23,000	101.07	50.00

(注)2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、2023年2月期の連結業績予想は当該基準に基づいた予想。

◇商業ディベロッパー大手

同社はイオングループの中核企業で、商業ディベロッパー大手。ショッピングモールの立地調査、企画・開発、建設、リーシング、運営・管理に至るまで、ショッピングモールに関連したすべての事業領域を総合的に展開しており、2022年2月末現在、国内168、海外34モールを管理・運営している。ショッピングモールの運営を主軸事業とし、収益は専門店賃料(固定的収益)と専門店の収益に応じたフィー(歩合収益)の2つで構成される。

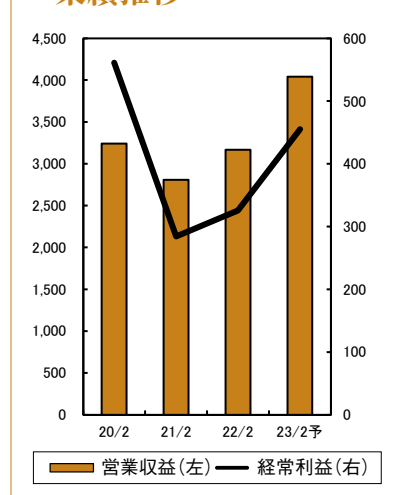
国内事業においては、地域と共生する持続可能なショッピングモールを目指しており、モール機能の拡充や新しいフォーマットによる出店、デジタル化による利便性の向上など、様々な施策を打ち出している。

海外事業においては、日本国内で培ったショッピングモール事業のノウハウを活かし、急速な経済発展を続ける中国・アセアンでの新規出店を加速させている。2008年に海外1号店となる「イオンモール北京国際商域」を出店、22モールを展開。アセアン地域では、2014年のアセアン出店1号店となる「イオンモールタンフーセラドン」以降、ベトナム、カンボジア、インドネシアで合計12モール(同)展開している。

成長を支える資金の創出と調達(キャッシュ・フローを基本に、財務体質の健全化を維持し、借入余力を活かした資金創出)や、圧倒的な事業規模と集客力、地域のニーズに応える強固なネットワークなどを主な強みとして、成長を続けている。

2026年2月期にめざす姿を4つ策定。①国内モール単一の利益創出でなく、複数の事業からなるポートフォリオの構築をめざす。②連結営業利益900億円超、グローバル商業ディベロップメントトップクラスの水準をめざす。③国内モールは増床・リニューアルを積極的に行い、各エリアで圧倒的な地域No.1モールへの進化を図る。④海外の成長マーケットを獲得し、海外事業は50モール体制、営業利益270億円(利益率25%)をめざす。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

DMG森精機 6141

- 発行済株式数 125,953千株
- 株価(2022/10/20) 1,690円
- P E R (連) 8.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
20/12	328,283	10,674	5,106	1,745	3.40	20.00
21/12	396,011	23,067	19,609	13,460	91.75	40.00
22/12予	450,000	45,000	-	28,000	209.80	70.00

◇工作機械の総合メーカー

同社は工作機械の総合メーカーで、世界44ヶ国に111の拠点(統合報告書2021)を持つ。先進国市場での安定した需要に加え、今後の拡大が期待される中国・東南アジアなど新興国での需要を取り込み、持続的な成長につなげていく方針である。

日本(精緻な作り込み、きめ細かなサービス)と欧州(独創的な発想)を融合した企業文化を基盤に、製品の購入から納入後のサービス・メンテナンスまで、顧客の加工工程全体を通じたサポートを、ワンストップで提供する体制を構築。それが顧客からの信頼獲得につながり、業界内における競争で優位となっている。

5軸加工機・複合加工機、自動化システムなどに強みを持ち、5軸加工機・複合加工機によってワンチャッキング(1台で加工すること)で加工が完結、生産工程が集約されることにより、搬送や計測の自動化需要に対応している

中間目標として、2025年頃には売上収益で5,000から6,000億円、営業利益率で12%程度の達成を目指す。

コンフォリア・
レジデンシャル投資法人 3282

- 発行済口数 715,982口
- 株価(2022/10/20) 299,500円
- P E R 28.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
22/7	9,785	4,386	3,771	3,704	5,174	5,334
23/1予	9,902	4,424	3,768	3,759	5,250	5,400
23/7予	9,920	4,434	3,770	3,760	5,252	5,400

◇東急不動産をスポンサーとする住宅特化型REIT

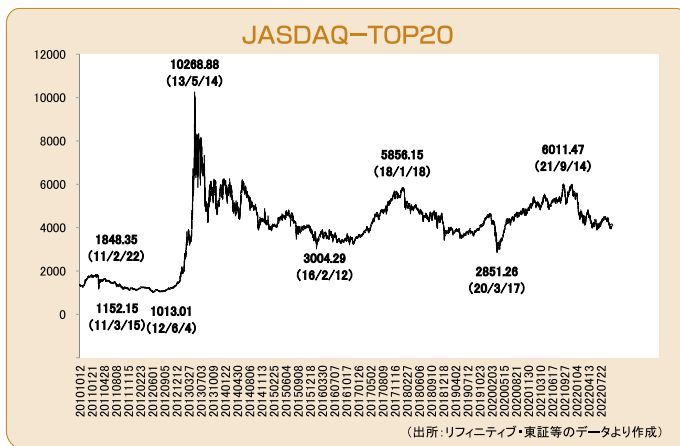
東急不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、主に、単身・小家族をターゲットとし、東急不動産がプロデュースしてきた投資型賃貸レジデンス「コンフォリア」シリーズのコンセプト、ノウハウに基づく投資及び運用を行う。2022年7月31日現在の保有物件は147件、取得価格2810億円で、投資エリアは東京23区が89.1%を占める。

2023年1月期および2023年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに5400円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

欧米の主要中央銀行が金融引き締めを続けるなか、米長期金利の長期的な上昇懸念などを受けて、日経平均株価は小幅に下落。投資マインドの悪化から、個人投資家の利益確定売りに押され、新興市場の銘柄にも売りが出たとみられる。個別では、2022年9月度の既存店売上高が前年比1.2%減と2ヶ月連続減少となったワークマンや、2022年9月度の既存店売上高が前年比4.9%減とマイナス成長が続いたセリア、フェロートックホールディングス、メイコー、東洋合成工業、GMOフィナンシャルホールディングスなどが下落。半面、子会社が参画しているプロジェクト運営企業が発行するトークンが仮想通貨取引所に上場決定したことを発表したクルーズや、ユニバーサルエンターテインメント、ベクター、田中化学工業などは上昇した。

主な指数	9/21終値	10/20終値	騰落率
日経平均株価	27,313.13	27,006.96	-1.1%
JASDAQ-TOP20	4,211.42	4,121.79	-2.1%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	9/21終値	10/20終値	騰落率 %	概算時価総額 10/20(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	4,395	4,505	2.5%	2,074	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	846	1,097	29.7%	142	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	282	309	9.6%	43	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,980	5,040	1.2%	6,701	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロックリー 2706	その他製品	100	1,124	1,122	-0.2%	98	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,617	2,468	-5.7%	1,872	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	396	401	1.3%	42	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,619	1,706	5.4%	555	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	464	451	-2.8%	952	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,462	1,440	-1.5%	80	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	7,480	6,770	-9.5%	551	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	4,600	4,615	0.3%	4,445	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,899	2,100	10.6%	1,684	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	937	971	3.6%	120	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,853	2,509	-12.1%	673	プリント配線板の製造
フェロートックホールディングス 6890	電気機器	100	2,716	2,314	-14.8%	1,086	半導体製造装置部材の開発・製造
GMOフィナンシャルホールディングス 7177	証券業	100	735	710	-3.4%	837	証券・FX事業と暗号資産事業を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,820	4,540	-5.8%	3,716	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,760	2,815	2.0%	2,653	歯科医療機器分野において、世界市場でトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	1,597	1,596	-0.1%	581	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注：2021年10月の定期選定時において、GMOフィナンシャルホールディングス(7177)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2022年10月20日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
2936	東G	ベースフード	2,723,100	3,684,200	961,000	10/31-11/4	11/15
5134	東G	POPER	200,000	326,400	78,900	10/28-11/4	11/15
4891	東G	ティムス	3,432,800	298,500	559,600	11/7-11/11	11/22
5136	東G	trippla	660,000	369,000	154,300	11/9-11/15	11/25

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G「グロース市場」（4月4日より新市場区分）

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2867	ETF	グローバルX 自動運転& EV ETF	Solactive Autonomous & Electric Vehicles Index (円換算)	2022/11/8
2868	ETF	グローバルX S&P500・カバード・コール ETF	Cboe S&P 500 BuyWrite Index (円換算)	2022/11/8

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
4491	東S	コンピューターマネージメント	2022/11/25	1 → 2
2975	東P	スター・マイカ・ホールディングス	2022/11/30	1 → 2
4412	東G	サイエンスアーツ	2022/11/30	1 → 2
5967	東S	TONE	2022/11/30	1 → 5

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」（4月4日より新市場区分）

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

新興市場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

設定・運用:カレラアセットマネジメント株式会社

カレラ成長日本列島株式ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式



ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4135%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。